

氏 名 (本 籍) 佐 藤 常 雄 (千葉県)

学 位 の 種 類 農 学 博 士

学 位 記 番 号 博 乙 第 384 号

学 位 授 与 年 月 日 昭和63年 5 月 31 日

学 位 授 与 の 要 件 学位規則第 5 条第 2 項該当

審 査 研 究 科 農学研究科

学 位 論 文 題 目 甲州坪刈帳の研究
—近世・近代稲作の史的分析—

主 査 筑波大学教授 農学博士 滝 川 勉

副 査 筑波大学教授 農学博士 赤 羽 武

副 査 筑波大学教授 農学博士 田 中 洋 介

副 査 筑波大学教授 芳 賀 登

論 文 の 要 旨

本研究は、稲作の再生産単位のひとつであるムラ（区）と近世・近現代の土地変革である検地・地租改正・農地改革との関連を坪刈および坪刈帳から考察した生産関係論的分析の前編と、坪刈帳を中心にして近世から現代にいたる稲作生産力の展開過程を考察した生産力分析の後編に分けられる。

前編では、田積の最小単位である一步（坪）における稲作の坪刈を、近世社会の貢租体系のなかで固有な徴租法のひとつである検見取法において施行された幕藩領主の課税行為とみなし、地方役人が農民支配のための総合手引書として利用した地方書の坪刈論を検討している。

さらに近代における坪刈の具体的な適用例について検討し、第一に地租改正事業において地価算定の基準となった反当収量・地租改正反対一揆・公害補償としての免租など近代における租税制度との関連、第二には戦前日本資本主義の基底をなした寄生地主制の凶作時における小作料の減免慣行、第三には老農・農事試験場による経済的利害を内包しない農作物の収量調査、第四には近代における坪刈技術論のそれぞれについて分析をおこなっている。

前編の中心は、村落共同作業として実施された坪刈の歴史的意義の考察である。本研究では農民的史料としての坪刈帳を、(1)坪刈の主体がムラ（区）であること、(2)その記録が一世代すなわち三十ヶ年以上の長期かつ連続した稲作統計をもつこと、(3)中部地方の新潟・長野・山梨・静岡四県において作成された帳簿であること、という三条件を設定し、とくに山梨県北巨摩地区に重点をおいて分析している。

すなわち、従来の農業史・農村史研究ではほとんど分析の対象外とされてきた地方史料のなかに区有文書のあることを指摘し、区有文書の活用のひとつとして坪刈帳の発掘をあげ、近世における甲州独自の大小切租法と破免検見において作成された内見帳を分析している。村落共同作業として実施された坪刈の主体となるムラ（区）の歴史的な性格については、近世一本百姓体制村落、戦前一地主制村落、戦後一自作農体制村落という観点からの考察である。

村落共同作業として実施された坪刈の経済史的意義については、坪刈帳の記録廃止年代を、(1)明治初年の地租改正前後、(2)第二次世界大戦の敗戦前後、(3)昭和30年代後半の高度成長期、さらに現在も坪刈を継続しているムラ（区）の存在をあげ、近世においては年貢村請制の論理、地主小作関係の小作料収取においては経済的利害を異にする地主と小作人の調停として第三者のムラ（区）の介在を指摘し、村落共同作業としての坪刈は近世・近代の稲作をめぐる村落内分配として位置づけている。「同心一致村為筋専一」というムラ秩序の維持を至上としたムラ仕事にはほかならない。坪刈は近世・近代を通してムラ（区）における稲作技術の交流の場でもあり、長期間の坪刈帳には稲作農民の生産力追求の姿勢が色濃く反映されている。

後編では、坪刈帳における稲作生産力の展開過程について考察している。現在もなお坪刈を継続させているムラ（区）もあるため、昭和52年（1977）までを分析の対象年代とし、統計分析の便宜上から明治元年（1868）を基点にして10ヶ年区切りの21期に区分し、坪刈帳の主要な記載事項である一坪収量と水稻品種を中心に分析をおこなっている。北巨摩地区における一坪収量の推移は、近世中期から現代にかけて、明治30年代・昭和初年・昭和30年代という三つの画期が存在しており、稲作生産力の展開過程は近世中期から明治20年代までが第Ⅰ段階、明治30年代から大正末年までが第Ⅱ段階、昭和初年から昭和20年代までが第Ⅲ段階、昭和30年代以降が第Ⅳ段階に区分することができることを明らかにしている。

ところで、明治30年代に確立したとされる明治農法は近世の在来農法に比して飛躍的な農業生産力の発展を実現した近代農法とみなされている。しかし、43件坪刈長の分析の結果では、明治30年代が稲作生産力の一つの画期ではあるものの昭和初年・昭和30年代と比較して明瞭な段階差をもっているわけではなく、むしろ在来農法のもつ高水準の稲作生産力を指摘せざるをえないことから、在来農法の再評価を提起している。

近世から現在にいたる日本稲作史の特質をムラ（区）レベルで考察しており、経済学の観点では差額地代の源泉となる収量差のたえざる縮小という方向性をたどり、農業技術論の観点では稲作技術の平準化作用が進行しており、いわばムラ（区）ぐるみの稲作生産力の発展として位置づけている。

水稻品種については、稲作農民の生産現場における種籾選択を基準として、近世中期から明治20年代までを在来稲種の時代、明治30年代から大正末年までを統一（老農）稲種の時代、昭和初年以降を改良品種の時代と規定し、それぞれの時代における稲種・品種の分布と変遷、さらに稲作農民の種籾選択と稲作生産力との関連について分析をおこなっている。

坪刈長にみられる水稻品種の変遷は日本における稲作の小農技術体系を適切に表現しており、在

来稲種の時代には稲作農民の危険分散という稲種選択が原則となり、改良品種の時代には絶えざる多収性の論理が追求され、そして統一（老農）稲種の時代は民間育種の在来稲種から試験場育種の改良品種へという両者の中間技術として位置づけている。近世・近現代における稲作生産力の発展は数世代にわたる稲作農民の優良な種籾の追求によるところが大きいと指摘している。

審 査 の 要 旨

この論文は、近世・近代・現代の時期区分にとらわれることなく、時系列的に一貫して特定地域、とくに甲州北巨摩地区に保存されている稲坪刈帳の記録を分析し、それによって年貢村請制の論理が村内の再分配機構、すなわち地主・小作間の小作料収取関係にも貫徹していること、また近世後半における籾米収量水準が明治農法確立期の水準に比べて決して遜色のあるものでなく、さらに稲種の記載例の分析から、近世段階における稲種選択の原則が危険分散にあり、その後の農業試験場の交配種が多収性追求を原則とし、老農（統一）稲種の選抜が中間技術的性格をもつことを実証的に明らかにしたことは、きわめて独自性の高い業績といえる。稲坪刈帳については、これまでも個別農家のものにつき若干の発掘、紹介がみられたが、区有（村有）文書としての坪刈帳に着目して、これを近世中期以降現代に至るまできわめて長期にわたり発掘・分析した例は殆ど絶無であり、その労と学界にもたらした功績とはきわめて高く評価しうるものである。

よって、著者は農学博士の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。